

パートナーシップ構築宣言の促進と地域経済の活性化に関する共同宣言

令和5年3月10日

茨城県商工会議所連合会 会長 内藤 学
茨城県商工会連合会 会長 小川 一成
茨城県中小企業団体中央会 会長 阿部 真也
一般社団法人茨城県経営者協会 会長 笹島 律夫

現下、地域経済は内外の急激な環境変化によって、エネルギー・原材料価格が高騰し、加えて人手不足も深刻化するなど厳しく、困難な状況に直面している。

この危機を逸早く克服して企業の再生を図り、強い経済を取り戻すことで停滞から確かな成長へと転換させていくことが求められている。

こうした状況の中、県内経済4団体は、中小企業における賃金引上げを促進するためにも、サプライチェーン全体での価格転嫁への醸成と共存共栄、成長と分配の好循環実現に向けて相互連携を強化しつつ、地域経済の活性化に取り組むため、次のとおり宣言する。

- 1 パートナーシップ構築宣言の普及促進
 - ・ パートナーシップ構築宣言に係る県内企業への周知と地域全体への浸透を図る。
 - ・ パートナーシップ構築宣言企業の拡大と実効性確保に向けた支援施策情報の共有、発信を図る。
- 2 価格転嫁に関する情報収集と発信
 - ・ 価格転嫁の円滑化に関する支援施策情報の共有、発信を図る。
 - ・ セミナー、研修会、講習会等を活用した県内企業への周知と促進を図る。
- 3 サプライチェーン全体の成長促進
 - ・ 安定した企業経営の継続に向けて、サプライチェーン全体での価値向上と相互の成長促進を図る。